

2023年9月議会、補正予算総括質疑（2023年9月21日付）読み上げ原稿案

日本共産党宮城県会議団の大内真理です。
災害への対応についてお尋ねします。

①農地等災害復旧費 2580 万円は、大崎市、松島町(まち)、涌谷町(ちょう)3 市町の農業用排水ポンプの「電気系統嵩上げ工事」「浸水防止対策」「避難設備の設置」など、1 市町あたり 860 万円の予算です。県農政部が一丸となり、国に強く働きかけ、新たに激甚災指定を得て、市町の財政負担を大幅に軽くして下さいました。また、「再度災害防止対策」を国と宮城県財政課に認めさせたご尽力も大変素晴らしく、心からの敬意と感謝を申し上げます。農政部長、一言お願い致します。

●農政部の皆さまのご尽力に改めて敬意と感謝を申し上げます。

②しかし、せっかく「再度災害防止対策」を掲げ予算編成して頂いたのですが、残念ながら排水能力自体が圧倒的に足りていません。地域全体の排水能力 UP のために「既設の排水機場」に「外付けポンプ」を設置する技術や実績は存在します。河川の管理責任者である宮城県土木部も共同の責任を負い、3 箇所ポンプとも排水能力を最低でも 2 倍以上に UP する施策・予算編成が必要です。土木部長、いかがですか？

③ 配布資料をご覧ください。住民からずっと改修要望されていた箇所が決壊してしまった涌谷町(ちょう)出来川周辺の様子です。令和 4 年 7 月 15 日の大雨で、仮にこの箇所が決壊しなかったとしても、出来川の中央部分には元々「越流堤」が存在します。赤く色が塗られた「最大浸水被害範囲」にあたる水田は「越流堤」から流れ込む水で、最長 3 日間、農作物が水没する事が前提で売却されました。ところが今回の災害では 10 日間も水没し、作物を全滅させてしまいました。被害額は 4700 万円。今回修繕費用 860 万円の 5.4 倍の被害額です。今回補正の対策だけでは元々圧倒的に排水用量が足りない事が見て取れると思います。農政部任せにして、2 度目の失敗は許されません。本来であれば、河川管理者である宮城県土木部の責任で、一刻も早く排水用量の大きい雨水排水機場を【あらたに】造るべきなのです。土木部長、いかがですか？

●江合川と出来川において、和浏を中心にした下流域の土砂浚渫や支障木伐採などの流下断面の確保、中流域での調整池設置、下流域での内水排除ポンプ設置など流域全体を見据えた広域治水対策が不可欠なのです。河川管理者である土木部が、現状の、排水能力の小さい農業用排水機場に頼り切り、農政部任せにしたり、財政力の厳しい涌谷町や農家の皆さんにポンプ増設の責任転嫁をする事は許されません。改めて指摘しておきます。

- ④ つぎに補正予算の組み方に関わって物価・燃料費高騰対策について伺います。6月補正で組まれた物価・燃料費高騰対策の12事業が9月末で打ち切れようとしています。①追加補正予算は、国の経済対策や、その裏付けとなる予算措置が明らかになり次第、「速やかに編成したい」との事でしたが、物価・燃料費高騰対策が10月から継続できるように進めるという事でよろしいですか？ ②また、国待ちの姿勢では遅すぎます。県独自にでも県民生活を守る具体策と県一般財源を活用した追加補正を急ぎ組むべきです。2点合わせてお答え下さい。
- 医療機関や薬局、高齢者・障害者・児童福祉施設、私立学校の光熱費の補助の継続も当然、対象とされているのですよね？いかがですか？
- ⑤ 日本共産党宮城県会議員団は、9月5日「物価高騰及びコロナ禍から県民の命と暮らしを守る緊急要望書」を村井知事宛に提出しました。若者団体の皆さんも同じ趣旨で東北電力に公開質問状を出しておられます。不要の外出を避け、エアコン使用が推奨される中で、各家庭の電気料金の負担が増大しています。エアコンを使えず熱中症で搬送される事例も増大しました。東北電力は過去最高の純利益を出しているのですから、電力会社に対し、電気料金の抜本的な引き下げを知事先頭に求めるべきではありませんか？伺います。
- 若者団体の皆さんが、「電気料金値上げで命が危ぶまれる人がいるのに、値上げによる大きな収益を利害関係者に優先的に配分し、電気料金値下げを考えないのは何故か？」と東北電力に対し、まっすぐ切り込む姿と比較して、村井知事の姿勢は極めて消極的です。政治家ならば、東北電力にも社会的責任を果たすよう求めるべきではありませんか？知事、いかがですか？
- ⑥ 政府はコロナ禍の一時期、ひとり親世帯への臨時特別給付金を支給しました。①国に対し再度支給を強力に求めること。②「別居中の一人親」や、子どものいる低所得世帯等にも電気代等にとどまらない給付金等の生活支援ができるよう、宮城県自身独自の市町村支援策を求めます。その必要性について知事の考えをお示し下さい。
- 1人親世帯、女性や子供、若者や学生、在住外国人など、生活に困窮しやすい環境下にある方々を特別に強力に支援・底上げし、激化している貧困と格差をいかに解消するか？が、政治家の力量が1番問われると私は思います。いつでも国任せ、市町任せで消極的な村井知事の姿勢を非常に残念に思います。
- コロナ第9波とインフルエンザの同時大流行の最中、9月末で打ち切れようとしている「受診情報センター」、「病床確保料」、「ケア付き隔離施設」「高齢者施設等への検査キットの配布」などは、10月以降の継続も絶対不可欠であり、こちらも本来9月補正予算に組まれてしかるべきでした。
- これらの対策も県一般財源を活用し、速やかに追加補正予算を組むべきと指摘し、質疑を終わります。